

策定委員会でいただいた主な意見

第 1 回策定委員会 (H. 29. 9. 6)	計画への反映や今後の方針等
訪問系サービスの内訳について細かく内容を把握したい。	サービス種別ごとに見込量を記載する。
日中一時の児・者の割合が良かった方が良い。	児・者別に見込量を記載する。
西部障害者自立支援協議会の基本的な考え方について	
①市町村の実態に即した数値目標を作っていたいただきたい。	給付実績や障がい児のニーズ調査結果、当事者団体等や事業所からの意見をもとに目標値を設定する。
②計画の進捗管理、施策展開と、新たなニーズへも対応していただきたい。	障害福祉計画策定（推進）委員会で分析・評価し、障がい福祉サービス事業所連絡会で市の課題を共有し、課題解決に向けて対応していきたい。
③福祉避難所や避難行動要支援者名簿等について盛り込んでいただきたい。	避難所での生活について追記する。
避難行動要支援者名簿について知的障がいの方も対象に入れていただきたい。	知的障がい、精神障がい、難病の方も対象とする方向で調整中。
高齢と児童と障がいとを合わせた総合相談の方向性について	この度の改定計画においては記載を見送り、今後の検討状況に応じて記載を行う。

第 2 回策定委員会 (H. 29. 11. 28)	計画への反映や今後の方針等
アンケート調査の回答率について回収の方法、質問がわかりにくい。	今後、アンケート調査を実施する際は留意していきたい。
市役所に相談に行きにくい。 市役所にこだわらず、相談に行きやすい場所を作るのも一つの方法。	相談先やサービス、制度の周知を図る。
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについて、どのような内容か。	計画中に内容を明記する。
計画の実効性と地域の実情の把握が必要。	障がい福祉サービス事業所連絡会や当事者団体等からの現状や意見を施策に反映したい。
一般就労への移行について、市の取り組みを示す必要がある。	関係機関と連携し、市内企業に対し障がい者雇用について働きかけを行う。
事業所連絡会を活用し、グループホームの開設や一般就労について取り組んではどうか。	「地域移行（グループホーム）」と「一般就労」について、障がい福祉サービス事業所連絡会において課題を共有し、取り組みを進めていきたい。
相談支援事業についての検討状況について。	平成 31 年度から市単独で一般相談の委託を実施したい。